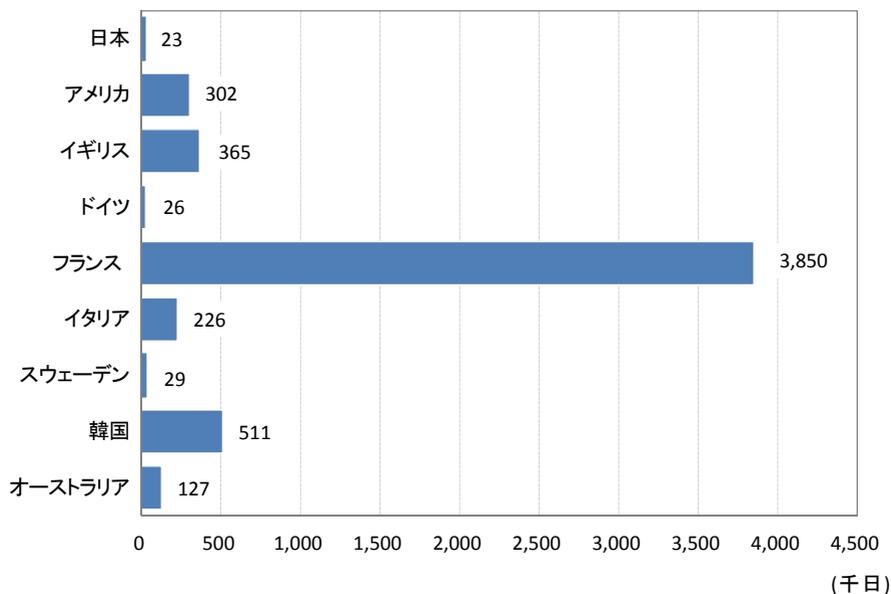


7 労働組合・労使関係・労働災害

7-2 労働損失日数（2010年）



▶ グラフの資料出所については、「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」(p.211)を参照。

(注) イタリアは2009年の数値。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な国際比較はできないことに留意が必要であるが、上のグラフをみると、2010年の労働損失日数はフランス(約385万日)が最も多く、韓国(約51.1万日)、イギリス(約36.5万日)がこれに続いている。一方、日本は労働損失日数が極めて少ない。

また労働争議件数は、2010年ではブラジル(446件)が最も多く、オーストラリア(227件)、カナダ(175件)がこれに続く。年ごとに大きな変動があるものの、長期的にみると大半の国々で労働争議件数は減少傾向にある。労働争議参加人員についてはブラジル、インド、イギリスなどが多く、概して労働争議件数と同様の傾向を示している。